

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.5%
案内・受付			90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	当直の項、取組種別の方針	82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務			25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
【参考】				
設置率(類似団体)	15.0%		委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務
				福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
設置率	委託率
12.5%	2.5%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

【設置予定無し】及び「首長部局兼設置団体」は「兼設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給付金業務及び福利厚生事務については、同一人事課で兼務している。
給付金業務に就いては専任職員が少ないが、兼務する専任職員は少ない。
財務会計業務については専任職員での対応がある。従って、

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】	
				類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	1	6.7%	42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	49.2%	45.5%
プール	3	0	0.0%	56.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0		82.1%	86.3%
保養施設 (公園遊歩、登山の家等)	2	2	100.0%	81.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0		49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	24.0%	49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	1.0%	16.2%
駐車場	0	0		23.8%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		8.2%	20.7%
図書館	1	1	100.0%	14.7%	14.7%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業・科学)	2	2	100.0%	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	21.8%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%	37.7%	48.5%
芸術館、研究所等 (青少年の宮を含む)	0	0		52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	26.7%	48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	37.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成28年10月

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成完了予定年度
作成済み	○
作成完了予定年度	平成28年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。